

## 第290回:ちょっと気になるニュース

一ヶ月くらい前のコラムに、電話対応や日本語の常識の初歩的能力を測る「もしも検定試験」について書いたが、筆者本人はまだ受けたことがないし、受験する必要性もないと思っている。その代りと言っては何だが、「インターネット検索検定」のような試験があれば、ぜひ勉強を兼ねて受験したいものだ。チャイナ・ウォッチャーの商売は、当然のことながら情報の収集と分析にある。いまもむかしも情報提供者との接触とヒアリングは大事な仕事だが、中国国内では情報ネタによっては、リスクを伴ったり、相手に迷惑を掛けたりすることがある。電話やメールは盗聴されていると考えた方がよい。幸いなことに中国社会のIT化は急速に進んでおり、ちょっと智慧を働かせてPCを操作すれば、手を汚さずネット上から重要な方法を手に入れることが可能になった。リスクなしに情報を手に入れたければ、ネットを上手く活用することだ。シヨン・コネリーや、ロジャー・ムーア扮するボンド中佐がワルサーPPK片手に活躍する007映画は好きだが、中国のキミちゃん(公安)や、アンちゃん(国家安全部)たちとお付き合いする気にはなれないからね。

そんなわけで、きのうグーグルを使ってネット・サーフィンをしていたら、ちょっと気になるニュースが飛び込んできた。中国国営新華社が8月13日に発信したニュースが、どこかのウェブサイトに転載され、それがグーグルの「検索結果」でヒットしている。あくまで検索結果が示されているだけだから、全文は読めないが、日本語に訳すと、「中共中央は李鴻忠同志を天津市書記に任命し、(現任の)黄興国同志の書記代行を解く。李鴻忠同志は、深圳市の書記時代に活躍し(以下略)。略歴:1956年生まれ(以下略)」とある。ゲッ!と思ってクリックすると「指定的主题不存在或被削除…」の画面が現れ、もともと存在しないか、既に削除された情報であると表示されている。なんだ、これは!

習近平主席が旗を振る政敵追放の「反汚職キャンペーン」で、「新四人組」の一員として、令計画・党中央統一戦線部長が失脚し、その後任のポストに孫春蘭・天津市書記(政治局委員兼務)が横滑りしたことから、いま中央直轄市の天津市書記は、No2の黄興国市長が、書記代行を兼務している。彼は習近平が福建省から浙江省のトップに栄転したとき、習近平の部下として寧波市の書記を勤めた腹心だ。習近平としては、令計画の失脚を奇禍として、孫春蘭女史を天津から中央に異動させ、腹心の黄興国を当面書記代行に据えてキャリアを積み、タイミングを見て政治局員ポストの天津市書記に大抜擢するか、それが無理であれば、もう一寸ランクが下のどこかの省の党書記にしたい考えのようだ。もちろん習近平の目的が17年の党大会で、黄興国を政治局入りさせることにあるのは云うまでもない。だから、湖北省の李鴻忠書記が天津市書記に昇格し、黄興国書記代行がNo2の市長専従に戻るという平凡な新華社電に吃驚したのだが、クリックすると、現時点では新華社にそんな情報がないことが分かり、一体全体なにがどうなったのか、狐につつまれたような気がしている。可能性として新華社電は事実だが、発表のタイミングが悪すぎたため慌てて削除した。この可能性がいちばん高そうだ。もうひとつの可能性は、香港か台湾かどこかの謀略筋が、もっともらしい偽の観測気球を打ち上げて、中南海の反応を探っているということか。

うっかり掲載の「チョンボ説」が正しいのか、それとも「謀略説」が真実なのか判然しないが、いずれにしても天津はいまそれどころではない。8月12日の深夜に発声した大規模な爆発では、(本日時点で)50名が

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

死亡、負傷者700名を超える大惨事となった。爆発の原因は明らかになっていないが、危険物を保管していた倉庫やその周辺で爆発が起き、シアン化カリウムをはじめとする有害物質が、TNT 火薬換算20数トンの大爆発で飛び散り、そのため大事故が更に拡大しているという説もある。習近平主席と李克強首相は、恒例の「北戴河会議」の関係で、秦皇島市北戴河区に滞在しているようだが、被害者の救出と原因究明につき直ちに命令を発し、現場には郭声琨公安部長を派遣して陣頭指揮を執らせている。まだ鎮火すらしていないこの時期に、天津市のトップ人事が発令される訳はないのだが、中国の役人のやることなすことは正に典型的なお役所仕事であり、予め決められていた異動を、予め決められた時間に発信したら、たまたまそのとき天津市は大火事で阿鼻叫喚の真っ只中にあった。それだけのことではないか。ありそうなことだ、あの国に限っては。

ところで単なる俗説だが、中国で35名を超える事故や事件が発生したら、地元の責任者は更迭されるという噂がある。だから列車事故や大火事が発生すると、当局が発表する犠牲者は、いつも34人だそう。その真偽はともかく、これだけ大きな事故が発生すれば地元トップが何らかの責任を負うのは当然だ。天津と同じような大都市で発生した過去の事例として「上海外灘雑踏事故」が挙げられる。昨年大晦日、上海市内を流れる黄浦江沿いの外灘(バンド)エリアの中心部、「陳毅広場」で、ライトアップされた建造物を背景に新年のカウントダウンをしようとした市民や観光客でごった返す階段で将棋倒しが発生し、若い男女36名が犠牲になった。上海も天津と同じ直轄市であり、事故の報に接した習李コンビは直ちに指示を出した。この事故では江沢民派と見られていた上海市の韓正書記(政治局委員)の処罰が目撃されたが、彼は他人事のように「責任者を厳しく処罰する」と云い、事故現場である黄浦区の書記以下に解雇を含む処分を行ったが、彼本人はいまも上海のトップに留まっている。韓正は習近平が上海市書記のとき江沢民派から転向、習派に寝返ったと云う説が有力で、近々党中央に凱旋するというウワサもある。

そんな前例もあり、今回の大事故で天津の最高指導者が必ずしも更迭されるとは限らないが、わざわざこの時期に異動を発令するバカはいない。習近平は権力固めの一環で、時期を見ては側近を要職に配している。最近では福建省のトップ尤権書記が党のプロパガンダに登場する機会が増えており、きょうは規検委のウェブサイトで腐敗追放に関する訓示を垂れている。彼も近々中央に呼び戻されるだろう。彼の後釜は、習近平の福建省時代の部下である親友の何立峰・国家発展改革委員会副主任が有力だが、ひょっとすると天津の黄興国が座る可能性もありそうだ。火事がうまく終息すればね。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年8月14日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040